

市議会だより

市議会第4回定例会

令和5年市議会第4回定例会を、11月30日から12月21日までの22日間、開催しました。

この定例会では、条例関係13件、一般議案8件、補正予算7件、諮問1件、議員提案1件、請願2件の、合わせて32件を審議しました。

審議日程は、次のとおりでした。

▼11月30日の本会議1日目は、会期を22日間と決めた後、議案の説明が行われ、関市教育委員会委員の任命の諮問1件について同意しました。

▼12月11日の本会議2日目は、議案に対する質疑を行い、関市留守家庭児童教室条例の一部改正など12件を可決しました。

また、関市下水道条例等の一部改正や、令和5年度関市一般会計補正予算（第8号）、本町B A S Eの1年延長を求める請願など17件をそれぞれ所管の各常任委員会に付託しました。

その後、代表・一般質問を行い、5人が当局の姿勢や方針について質問を行いました。

▼12日の本会議3日目は、5人が一般質問を行いました。

▼13日の本会議4日目は、5人が一般質問を行いました。

▼14日～18日は各常任委員会で付託案件の審査を行いました。

▼21日の本会議5日目は、各常任委員長から付託案件の委員会審査結果の報告が行われ、採決の結果、条例の制定1件は否決とし、請願2件については不採択となりました。その他の議案14件についてはいずれも可決しました。

次に、追加上程された令和5年度関市一般会計補正予算（第9号）、議員提案1件を可決しました。

今定例会に付議された案件をすべて議了し閉会しました。

代表・一般質問

「清流の国ぎふ」文化祭

質問 本市の関わりと活動支援は

【答弁】 「清流の国ぎふ」文化祭

2024が令和6年秋に岐阜県内で開催されます。本市では実行委員会を設立し、開催に向けて、市独自の地域文化発

信事業の実施などを決定しました。

関市文化祭など6つの既存の事業に加え、小瀬鶴飼の実演や関の刃物体験など4つの新規事業の実施を予定しています。

現在県内で進められている、文化の「押し」をモチーフにしたオブジェを市民と協働で制作し披露する活動（愛称「ちーオシ」）の支援をするともに、文化祭および市内で開催される事業についてPR活動に取り組んでいきます。

水道管の漏水対策

質問 現状と今後の対策は

【答弁】 本市では、音聴調査により漏水を早期に見出し、修繕を行っています。また、老朽管対策事業として、繰り返し漏水が発生している箇所や老朽化が特に進んでいる箇所について、優先的に管路更新工事を行っています。これらにより、令和元年度以降は、有収率が若干ではありますが年々上昇しております。

今後は、同様の調査を継続しながら、使用水量、漏水箇所、異常水量などがパソコン上で把握できるスマートメーターの導入について、調査研究を進めていきたいと考えています。

安心・安全な水道を安定して提供できるよう引き続き適正な管理に努めます。

戦没者慰霊碑

質問 維持管理の現状と対策は

【答弁】 市内にある戦没者慰霊碑、忠魂碑の内、本市で把握しているものは51基あります。

把握しているものについては、地元の遺族会や自治会、または建立地の神社や寺院の関係者などによって管理されていますが、終戦から78年がたち、慰霊碑等の老朽化、遺族会員の減少、高齢化などで維持管理が困難になってきているものもあります。また、把握できていない管理者不在の慰霊碑等も各所に点在しているものと思われれます。

本市では、関市遺族連合会を通じて「各地区の慰霊碑・忠魂碑の今後のあり方について」のアンケート調査での意見や他の自治体の事例なども参考にしながら支援の方法について検討したいと考えています。

国民健康保険

質問 医療費窓口負担減免制度の実績と周知は

【答弁】 国民健康保険法では、特別の理由のある被保険者が医療機関等に一部負担金を支払うことが困難と認められる場合の措置を規定しています。これに基づき、本市では一部負担金の減免や徴収猶予に関する取扱要綱を定め、減免申請の

取扱いをしています。令和元年度から4年度までの減免申請の実績は6件でした。この制度を周知するため、ホームページへの掲載や国民健康保険証を送付する際にチラシを同封しています。

今後は、この制度について分かりやすく啓発していきたいと考えています。

保育士配置基準

質問 新たな配置基準と現状は

【答弁】 保育士1人が子どもを何人まで保育できるかを定めた国の配置基準が75年ぶりに見直される方針が示されました。これにより、1歳児は保育士1人に対し、子どもが6人から5人へ、4・5歳児は保育士1人に対し、子どもが30人から25人への見直しを検討されています。

本市の公立保育園では、保育の質の向上を図るため、独自の基準を採用しており、人数的には現在の配置状況でもこの基準には適合していますが、現状でもまだ保育士は不足している状態であると考えています。

保育士の業務負担軽減のため、引き続き人材確保に取り組んでいきたいと考えています。

農業政策

質問 新規就農者への支援やサポート体制は

【答弁】 後継者不足や担い手の高齢化などを要因とする農業従事者減少の課題に対して、市では新規就農者向けの支援に取り組んでいます。

要件を満たした新規就農者に対する経営開始資金として最長3年間、年間最大150万円の支援やビニールハウスやトラクターなどの農業用施設・機械の導入に係る支援などを実施しています。また、関係機関との会議を毎月開催し、就農後の定着状況の把握に努め、必要に応じてフォローアップを行っています。

今後関係機関と連携し、新規就農者への支援と地域農業の推進を図っていきます。

中小事業者への支援

質問 商品券販売の効果と新たな支援の検討は

【答弁】 プレミアム付き商品券(せきチケ)販売の効果は、購買意欲のある消費者の購入が前提となっているため、確実に市内での消費につながることで、また、継続的な販売を実施することで、消費者にとっては新たな消費場所の発見、事業者にとっては新規顧客の獲得・商品のPRにつながり、地域経済へ多大な効果が

あると考えています。

近年の原材料価格高騰や円安は、事業者に大きな影響があり、負担軽減策の必要性が高まっていると考えられます。

課題と現状を整理し、先進自治体の事例を参考に新たな支援制度の調査・研究を行います。

ふるさと納税基金

質問 基金を設置し、給食費無償化事業の財源としては

【答弁】 ふるさと納税として本市が受けた寄附金を基金に積み立て、次年度以降の事業に充当することは、寄附金の使途を明確にし、有効に活用できる方法であると考えています。県内でも、ふるさと納税寄附額が多い自治体では基金が設置されていることから、本市でも基金の設置について検討します。また、基金を設置した場合であっても、本市が抱える重要課題である人口減少対策や、若者や女性の活躍支援に関する分野のほか、地域経済の活性化、市民の暮らし向上、自治体のDX推進などの財源に活用し、給食費無償化事業に充当することは考えていません。

本町BASE

質問 延長方針を撤回する理由と継続の可能性は

【答弁】 本町BASEは、期限付きの社会実験であり、土地も借地であることから、建物の撤去を前提とした契約となっています。

当初は、存続を望む声が大きかったことから期限を延長する方針でしたが、受注者が建物の保存登記をしていることが判明し、契約を継続することに伴うリスクを負う可能性があることや本市が土地賃貸借契約において違反している状態になっていることから、その方針を撤回したことによるものです。

現在、所有権について受注者と継続的に協議を行っています。今後、所有権が本市に移転された場合には、新たに活用方法等を検討することになると考えています。

市内公園整備

質問 遊具の点検の現状は

【答弁】 遊具を設置している84公園265基を対象に、公園施設製品安全管理士が行う法令点検を1年に1回、保守点検を1年に2回実施しています。

点検方法は、測定機器を用いた器具の肉厚測定のほか、目視や揺動によるぐらつきや破損、腐食、腐朽箇所の確認を行

い、現地での点検結果を基に器具や支柱の健全度を判定しています。この判定により、修繕が必要であると判断された遊具については、危険周知や使用禁止措置を講じた後、修繕や建て替えなどを行っています。

今年度は、39公園48基の遊具の修繕を予定しています。

中心市街地の空き店舗活用

質問 支援策は

【答弁】 空き店舗の活用を進めるためには、地域の団体や住民との連携が必要であると考えます。そこで中心市街地において様々なイベントを開催し、魅力の再発見につながる取組を支援しています。また、空き店舗を活用したチャレンジショップやマルシェを開催することにより、中心市街地に訪れる人を増やし、マーケットとしての魅力を向上することが空き店舗の活用促進につながると考えます。今後は、店舗所有者と出店希望者の要望を捉えながら、関係機関とともに多様な視点で有効な空き店舗活用策を進めていきます。

小中一貫教育

質問 小中連携の考えは

【答弁】 学校教育法等の一部を改正する法律が平成28年に施行され、義務教育

学校の制度が創設されました。義務教育学校と小中一貫校の違いは、小学校と中学校の区切りがあるかないかで、義務教育学校は6・3制に縛られない、教員は小中学校両方の免許を有していれば1年生から9年生まで指導ができる、校長は1人などの特徴があります。

現在、本市に義務教育学校や小中一貫校はありませんが、小学生、中学生が協力してあいさつ運動やアルミ缶回収を行うなど、小中連携教育の取組を積極的に行っている学校もあります。

今後の学校の在り方については、学校規模適正化審議会の答申を踏まえて方針を決定していきたいと考えています。

内水ハザードマップ

質問 作成の進捗状況は

【答弁】 令和3年の水防法の改正により、公共下水道等の排水施設周辺に、住宅や社会福祉施設、学校、医療施設等がある場合には、浸水が想定される区域を雨水出水浸水想定区域として指定することが義務付けられました。

そのため、本市においても令和6年度から2年間にわたって、現地調査や浸水シミュレーション等を行い、想定される最大規模の降雨(レベル2)による内水氾濫を想定した雨水出水浸水想定区域図を作成する予定です。

その後、この区域図のデータを利用し、

令和7年度までに内水ハザードマップを作成し、市民に周知していきたいと考えています。

視覚障がい者への情報提供

質問 積極的な周知は

【答弁】 視覚障がいのある方が身体障害者手帳を新規で取得される際には、手帳交付時に音訳・点訳をはじめ、手話通訳・要約筆記のサービスについて案内しています。また、市の情報を正しく伝えるために、希望される方には、ボランティア団体の協力により作成された音訳CDや点字による広報を届けています。

情報伝達に配慮が必要な方へきめ細かな対応を行うためにボランティア団体の意見を参考にしながら、情報が着実に届くよう、ホームページや広報紙など周知の方法を工夫します。

AEDについて

質問 設置状況と課題は

【答弁】 現在市内には、365台のAEDが設置されており、平成29年と比較して、36台増加しています。AEDの適正配置に関するガイドラインに基づき、本市の公共施設への設置については、スポーツ関連施設、学校、市役所、福祉会館など、心停止のリスクがあるとされるところに設置が進んでいる一方で、故障

や盗難を避けるために屋外への設置が進んでいない状況となっています。

屋外設置が望ましいとされる場所については、適正な配置がされるよう各施設の管理者に対し、ガイドラインを周知することや啓発を図ります。また、男女問わずプライバシーを保護し、救急時の患部の固定にも使用できる三角巾の配置を推奨していきます。

◆関市議会の傍聴について

議会とはなたでも傍聴できます。
現在は、YouTube(ユーチューブ)を利用して本会議のライブ中継を行っています。ライブ映像は、本会議開催時のみ配信しています。会議の日程については、市議会ホームページ「議会の日程」に掲載します。
また、定例会の代表・一般質問については、録画配信を行っていますので、こちらもぜひご覧ください。

岐阜県 関市議会 公式チャンネル

市議会ホームページ→議会中継YouTube
「岐阜県関市議会公式チャンネル」
のパナーをクリックすると
ご覧いただけます。

■照会先 議会事務局(☎23-9068)

審議の結果

	議案名	審議結果
条例関係	関市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	可決
	関市特別職職員の給与等に関する条例の一部改正	可決
	関市職員の給与に関する条例等の一部改正	可決
	関市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	可決
	関市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決
	関市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決
	関市児童館及びこども館条例の制定	否決
	関市留守家庭児童教室条例の一部改正	可決
	関市国民健康保険税条例の一部改正	可決
	関市小口融資条例の廃止	可決
	関市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び関市監査委員条例の一部改正	可決
	関市下水道条例等の一部改正	可決
	関市学校給食センター設置条例の一部改正	可決
一般議案	公の施設の指定管理者の指定(関市鮎之瀬ふれあいセンター)	可決
	公の施設の指定管理者の指定(関市洞戸ふれあいセンター)	可決
	公の施設の指定管理者の指定(関市武芸生涯学習センター)	可決
	公の施設の指定管理者の指定(関市中央公民館、関市総合体育館及び関市総合福祉会館)	可決
	公の施設の指定管理者の指定(関市武芸川体育館)	可決
	公の施設の指定管理者の指定(関市武芸川西グラウンドほか2施設)	可決
	公の施設の指定管理者の指定(関市板取福祉センター及び関市板取デイ・サービスセンター)	可決
	財産の無償譲渡(旧関市上之保東小学校)	可決
補正予算	令和5年度関市一般会計補正予算(第8号)・(第9号)	可決
	令和5年度関市特別会計補正予算 <3件> 【国民健康保険(第3号)／公設地方卸売市場事業(第2号)／介護保険事業(第3号)】	可決
	令和5年度関市事業会計補正予算 <2件>【水道事業(第1号)／下水道事業(第2号)】	可決
人事案件	関市教育委員会の委員の任命(再任1名)	同意
請 願	学校給食無償化を求める請願	不採択
	本町BASEの1年延長を求める請願	不採択
議員提案	国の負担による学校給食費の無償化の早期実現を求める意見書	可決

否決・賛否が分かれた議案

議案番号	議案名	議決結果	議長	新政クラブ										市議会 公明党		日本共産党 関市議員団		若草クラブ		清流クラブ		無会派	無会派
			三輪 正善	村井 英美加	岩出 和也	北村 隆幸	長瀬 敦久	池村 真一郎	林 裕之	武藤 記子	長尾 一郎	浅野 典之	渡辺 英人	足立 将裕	幅 永典	市川 隆也	小森 敬直	猿渡 直樹	土屋 雅義	栗山 守	安達 克也	田中 巧	石原 教雅
議案第67号	関市児童館及びこども館条例の制定	否決		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議案第72号	関市下水道条例等の一部改正	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
議案第77号	公の施設の指定管理者の指定 (関市中央公民館、関市総合体育館及び関市総合福祉会館)	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
請願第3号	学校給食無償化を求める請願	不採択		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○
請願第4号	本町BASEの1年延長を求める 請願	不採択		×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
市議第2号	国の負担による学校給食費の無償化の早期実現を求める意見書	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

○=賛成、 ×=反対 議長は採決に加わらないため、斜線としています。